

磐田市中期財政見通し

〔令和6年度～令和10年度〕



令和6年10月

目 次

1. 中期財政見通しの目的	1
2. 財政健全化の目標	2
3. 中期財政見通し	3

資料編

中期財政見通し（性質別詳細）	4
歳入・歳出額の推移（一般会計）	6
年度末市債残高の推移（見込み）	7
基金の年度末残高の推移（見込み）	9

1. 中期財政見通しの目的

(1) 策定の目的

中期財政見通しは、令和4年度からスタートした第2次磐田市総合計画後期基本計画にあわせて策定した「中期財政計画」について、現時点での総合計画の進捗や経済状況、国や県の施策等の情勢変化を反映し、今後の5年間を見通すために策定するものです。

また、総合計画の着実な推進を補完するとともに、中期的視点に立った収支見通しと財政健全化の目標を示すもので、作成にあたっては、持続的に健全な財政運営を行うことを基本に、実施計画に基づく主要事業やその他の経費の増減などを反映させています。

(2) 総合計画実施計画等との整合

策定に当たり、総合計画の実施計画に掲載された事業については、投資的経費等に反映し、これらの事業に伴い想定される歳入（国・県補助金、起債等）についても考慮しています。

なお、実施計画の策定期間は令和8年度までの3年間であるため、令和9年度以降については、未確定な要素を含めた見込みによる試算となっています。

また、現行の行財政制度を前提に策定するため、今後の社会経済情勢の変化や諸制度の変更については、次年度以降の策定時に見直して反映していきます。

(3) 「中期財政見通し」の期間、対象

①期間

令和6年度から令和10年度までの5年間

②対象

一般会計

2. 財政健全化の目標

(1) 健全化の数値目標

将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、令和4年度からスタートした第2次磐田市総合計画後期基本計画における指標・目標値を踏まえ設定します。

なお、この目標値は、見通し期間の最終年（令和10年度）における目標として設定しています。

①経常収支比率 92%以下

経常収支比率は、地方公共団体の財政の弾力性を判断する指標で、市税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める、人件費や公債費（借金返済費）、扶助費（社会保障費）など、毎年度経常的に支出される経費の割合のことです。

経常一般財源は市税収入がコロナ禍からの回復基調による持ち直しの傾向にあるものの、経常経費も少子高齢化の進展による扶助費の増加や物価高騰による影響などにより増加傾向であり、今後も比率の改善は見込みにくい状況です。できる限り財政の弾力性の維持を図るため、令和10年度における経常収支比率の数値目標を「92%以下」と設定しました。

なお、令和4年度の全国自治体平均は92.2%、本市は86.2%となっています。また、令和5年度の本市は87.4%となっています。

②全会計の市債残高 950億円以下

地方債は、市の実施する大規模事業の負担が一時期に集中することを防ぎ、その恩恵を受ける世代間の負担の公平を図る観点から必要な財源ですが、過度の起債は将来に大きな負担を残すこととなります。

市債残高については、特別・企業会計では減少傾向にあるものの、一般会計においては増加傾向にあります。大規模事業等への財源として、令和7年度までは合併特例事業債を可能な限り有効活用しながら、令和8年度以降は交付税算入など少しでも有利な市債を検討し、償還年限や据置期間の設定、事業の精査、基金など他の財源を活用することなどにより、借入の抑制を可能な範囲で意識することで、令和10年度末における全会計の市債残高の数値目標を「950億円以下」と設定しました。

なお、令和5年度末の市債残高は935億円となっています。

③財政調整基金の残高 40億円を下回らない

財政調整基金は、急激な税収の落ち込みや大規模自然災害の発生などの不測の事態に備えるとともに、今後見込まれる社会保障経費の増加などに対応するために積み立てるものです。市税収入は、世界情勢や金融資本市場の変動による影響を受けやすく不透明な状況である一方、経常経費は、人件費や扶助費の増、物価高騰の影響などにより増加が見込まれること、また、財政規模の拡大や近年自然災害が多発していることを踏まえ、最低限の水準として、令和10年度末における基金残高の数値目標を「40億円を下回らない」と設定しました。

なお、令和5年度末の残高は83億2千万円となっています。

3. 中期財政見通し

総合計画後期基本計画の着実な推進を補完し、「2.財政健全化の目標」に示した数値目標の達成に向けた中期財政見通しは以下のとおりです。

【中期財政見通し（令和6年度～10年度） 一般会計】

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入	市税・交付税	35,202	36,317	37,048	36,986	37,038
	国・県支出金	14,630	15,998	15,119	15,460	16,438
	市債	6,452	14,277	5,146	6,393	3,962
	その他	17,956	14,891	14,193	14,793	12,527
	合計	74,240	81,483	71,506	73,632	69,965
歳出	人件費	11,904	12,175	12,581	12,149	12,451
	退職手当を除く	11,375	11,952	11,947	11,899	11,939
	一般行政経費	34,248	36,271	36,457	36,875	37,072
	うち扶助費	14,192	15,009	15,326	15,455	15,606
	投資的経費	14,366	19,241	9,203	11,546	7,180
	公債費	5,430	5,809	5,695	5,577	6,130
	その他	8,292	7,987	7,570	7,485	7,132
	合計	74,240	81,483	71,506	73,632	69,965

※令和6年度は当初予算

【主な財政指標の推移(見込み)】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
経常収支比率		87.3%	90.6%	90.0%	89.5%	91.8%
市債 残高	一般会計	559億円	647億円	644億円	656億円	638億円
	全会計	923億円	1,001億円	985億円	977億円	944億円
財政調整基金残高		73.8億円	64.1億円	54.1億円	43.7億円	40.2億円

【今後の課題及び対応】

歳入面では、市税収入が賃金の増加、コロナ禍からの回復基調による持ち直しの傾向、原材料費高騰に伴う価格転嫁等の影響により増加傾向にあります。世界情勢や金融資本市場の変動による影響は先行きが不透明な状況であり、中長期的には人口減少に伴い市税収入の減少が想定されるなど、一般財源の増加は見込めない状況です。

歳出面では、人件費や扶助費の増、燃料価格や資材価格など物価高騰の影響による経常経費の増加や、老朽化に伴う公共施設の更新・長寿命化に係る経費について増加が見込まれています。また、海岸堤防や向陽学府小中一体校、消防庁舎の整備など大型事業の進捗に伴い、普通建設事業費は高止まりの傾向にあることから、一般会計においては市債の借入及び残高の増加、各種基金残高の減少も想定され、厳しい財政状況となることが見込まれます。

このため、事業の必要性・重要性を徹底的に検証の上、緊急性の低い事業は、延伸や休止も含めた検討を行うなど、メリハリのある事業の選択と集中を一層進める必要があります。また、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持管理・更新による財政負担の平準化を図るとともに、市税収入などの自主財源の安定的な確保や民間資金の活用等による財源の確保など、行財政改革に取り組む一方、子育て支援や企業誘致等による定住人口確保対策等、将来の発展を見据えた施策について、挑戦・取組を続けていくことなどにより、持続可能でしなやかな財政基盤の確立に継続して取り組んでいきます。

資

料

編

【中期財政見通し(性質別詳細)】

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度		8年度		9年度		10年度		
	※当初予算		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 入	自主財源	39,117	38,167	△ 950	37,600	△ 567	38,187	587	36,073	△ 2,114
	市税	28,302	29,717	1,415	29,848	131	29,786	△ 62	29,938	152
	分担金・負担金	1,557	377	△ 1,180	376	△ 1	1,893	1,517	377	△ 1,516
	使用料・手数料	696	696	0	696	0	696	0	696	0
	財産収入	273	273	0	273	0	273	0	273	0
	寄附金	765	765	0	765	0	765	0	765	0
	繰入金	4,685	3,699	△ 986	3,200	△ 499	2,531	△ 669	1,980	△ 551
	繰越金	300	300	0	300	0	300	0	300	0
	諸収入	2,539	2,340	△ 199	2,142	△ 198	1,943	△ 199	1,744	△ 199
	依存財源	35,123	43,316	8,193	33,906	△ 9,410	35,445	1,539	33,892	△ 1,553
	地方譲与税	745	745	0	745	0	745	0	745	0
	地方消費税交付金	4,400	4,400	0	4,400	0	4,400	0	4,400	0
	環境性能割交付金	130	130	0	130	0	130	0	130	0
	地方特例交付金	949	249	△ 700	249	0	200	△ 49	200	0
	地方交付税	6,900	6,600	△ 300	7,200	600	7,200	0	7,100	△ 100
	その他の交付金	917	917	0	917	0	917	0	917	0
	国庫支出金	10,053	11,221	1,168	9,992	△ 1,229	10,309	317	11,050	741
	県支出金	4,577	4,777	200	5,127	350	5,151	24	5,388	237
	市債	6,452	14,277	7,825	5,146	△ 9,131	6,393	1,247	3,962	△ 2,431
合 計	74,240	81,483	7,243	71,506	△ 9,977	73,632	2,126	69,965	△ 3,667	
歳 出	義務的経費	31,526	32,993	1,467	33,602	609	33,181	△ 421	34,187	1,006
	人件費	11,904	12,175	271	12,581	406	12,149	△ 432	12,451	302
	うち退職手当	529	223	△ 306	634	411	250	△ 384	512	262
	うち退職手当を除く	11,375	11,952	577	11,947	△ 5	11,899	△ 48	11,939	40
	扶助費	14,192	15,009	817	15,326	317	15,455	129	15,606	151
	公債費	5,430	5,809	379	5,695	△ 114	5,577	△ 118	6,130	553
	うち臨財債分	2,372	2,455	83	2,392	△ 63	2,304	△ 88	2,215	△ 89
	うち合併特例債分	1,726	2,310	584	2,301	△ 9	2,224	△ 77	2,028	△ 196
	投資的経費	14,366	19,241	4,875	9,203	△ 10,038	11,546	2,343	7,180	△ 4,366
	補助	4,303	6,870	2,567	3,286	△ 3,584	4,122	836	2,563	△ 1,559
	単独	9,716	12,371	2,655	5,917	△ 6,454	7,424	1,507	4,617	△ 2,807
	災害復旧費	347	0	△ 347	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	28,348	29,249	901	28,701	△ 548	28,905	204	28,598	△ 307
	物件費	12,307	13,287	980	13,359	72	13,512	153	13,719	207
	維持補修費	1,255	1,575	320	1,219	△ 356	1,294	75	1,069	△ 225
	補助費等	6,494	6,400	△ 94	6,553	153	6,614	61	6,678	64
	積立金	614	628	14	417	△ 211	549	132	417	△ 132
	投資・出資・貸付金	2,658	2,195	△ 463	1,866	△ 329	1,562	△ 304	1,238	△ 324
	繰出金	4,920	5,064	144	5,187	123	5,274	87	5,377	103
その他	100	100	0	100	0	100	0	100	0	
合 計	74,240	81,483	7,243	71,506	△ 9,977	73,632	2,126	69,965	△ 3,667	

【推計方法】

※令和6年度は当初予算額

歳 入

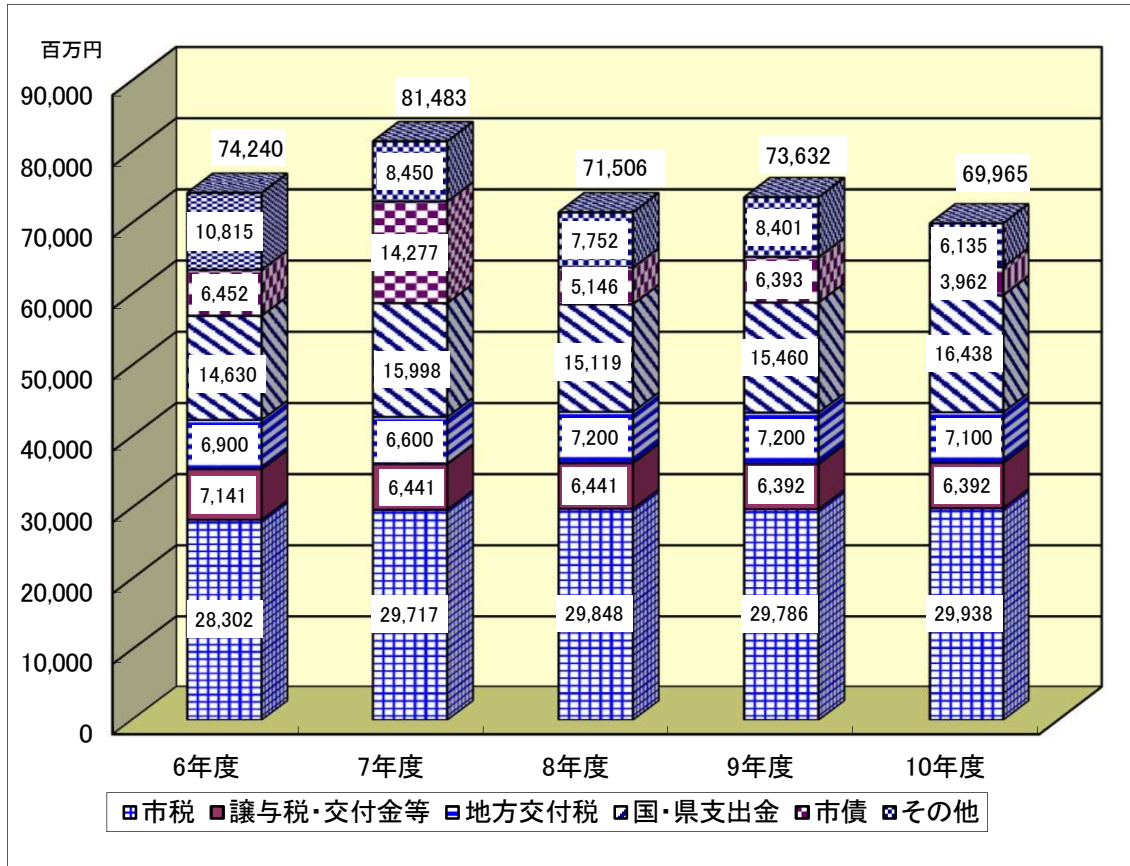
費 目	考 え 方
市税	経済情勢等を考慮し試算
分担金・負担金・使用料・手数料	令和6年度予算額をもとに試算
繰入金	財政調整基金は、各年度の収支不足に対する繰入れを見込む 公共施設整備基金、津波対策事業基金等は実施計画事業費を中心に充当するため繰入れ
地方譲与税	令和6年度予算額をもとに試算
各種交付金	令和6年度予算額をもとに、制度改正等を考慮し試算
地方交付税	普通交付税は、令和6年度の決定額をもとに、年度ごとの税収や公債費等の算入見込み、臨時財政対策債への振替などを考慮し試算 特別交付税は、令和6年度予算額をもとに試算
国・県支出金	投資的経費に係る部分は、実施計画事業費に対応する額を計上 上記以外は、令和6年度予算額をもとに扶助費の増加に対応する額を反映
市債	投資的経費に対応する額に臨時財政対策債を加え試算
その他の収入	令和6年度予算額をもとに試算

歳 出

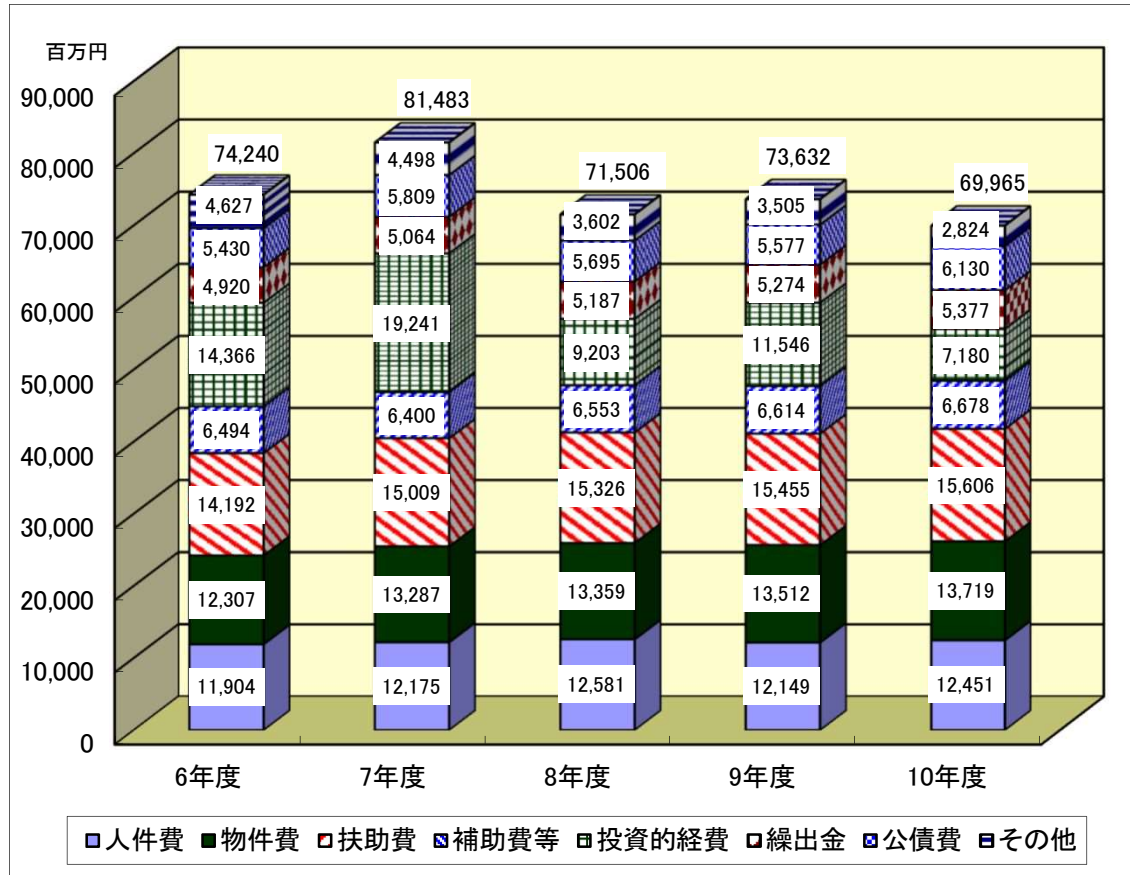
費 目	考 え 方
人件費	職員数は退職者数にかかわらず、年齢バランスに配慮して試算 退職手当は定年・普通退職者分および定年延長を踏まえて試算
扶助費	令和6年度予算額をもとに、過去の伸び率を踏まえ試算 実施計画事業等は個別に積み上げ
公債費	既発債及び将来発行予定の市債の元利償還額を見込み試算
投資的経費	令和7・8年度は、実施計画に掲載された概算事業費に基づき計上 令和9年度以降は、実施計画事業に係る調査等を参考に見込みで計上
物件費	令和6年度予算額をもとに、過去の伸び率や物価高騰等を踏まえ試算
補助費等	令和6年度予算額をもとに、過去の伸び率を踏まえ試算 実施計画事業等は個別に積み上げ
積立金	令和6年度予算額をもとに試算 退職手当基金への積立について、定年延長に伴い、年度間の負担の平準化を図るための積立を想定
投資・出資・貸付金	企業会計の計画等をもとに試算
繰出金	特別会計の計画等をもとに試算
その他の経費	令和6年度予算額をもとに、過去の伸び率等を踏まえ試算

【歳入・歳出額の推移(一般会計)】

(1) 歳入額の推移

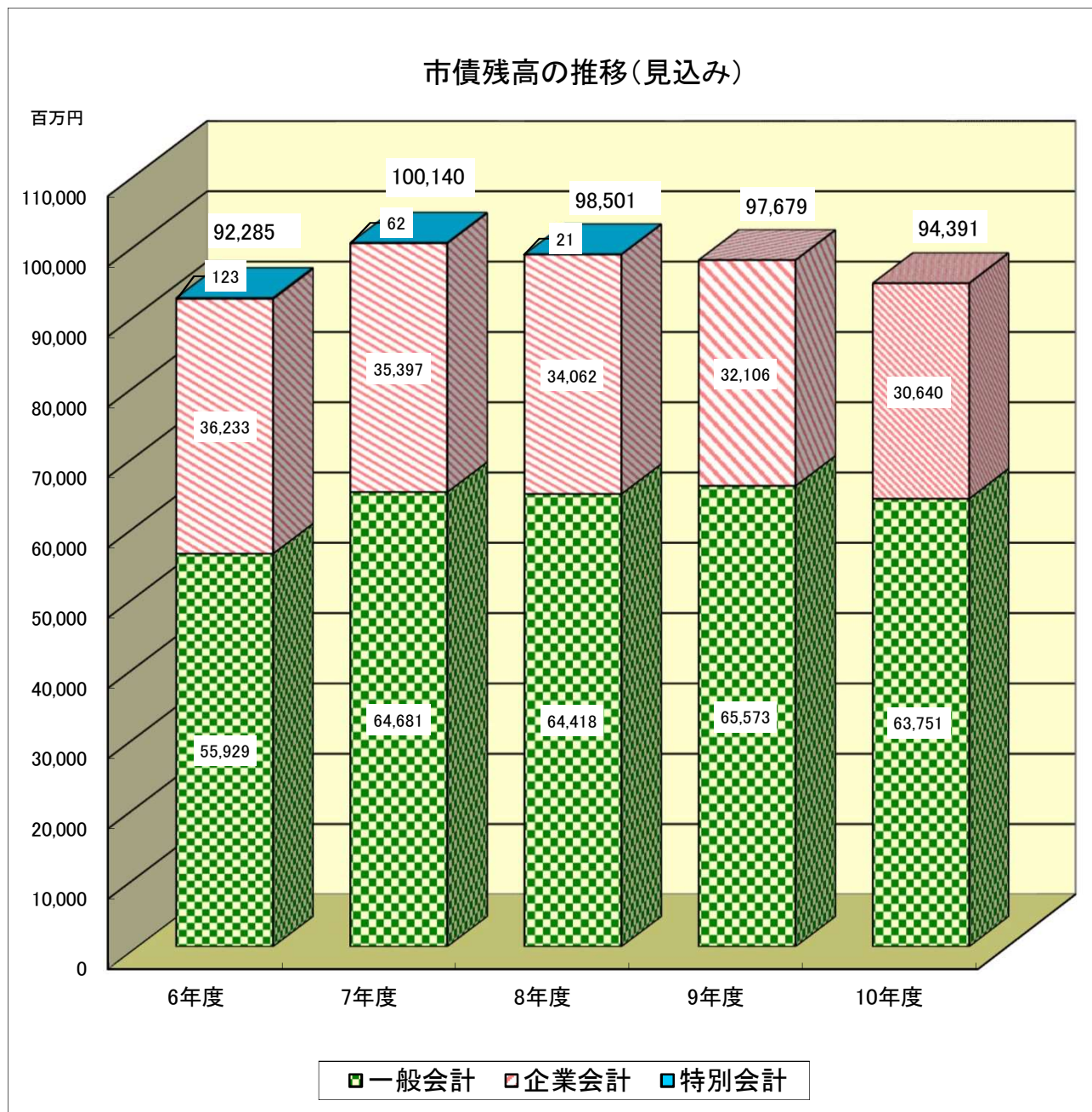


(2) 歳出額の推移



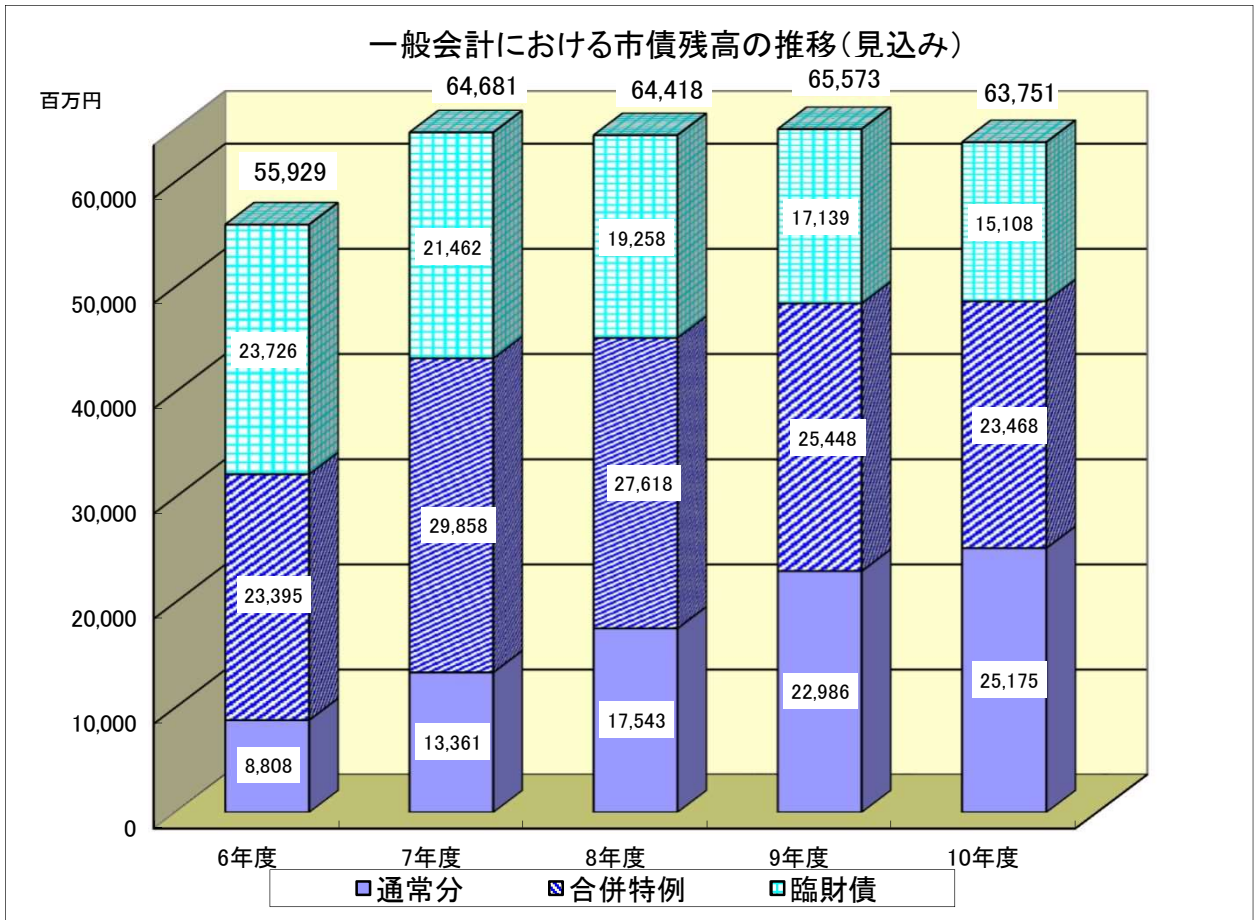
【年度末市債残高の推移(見込み)】

(1) 全会計の合計残高

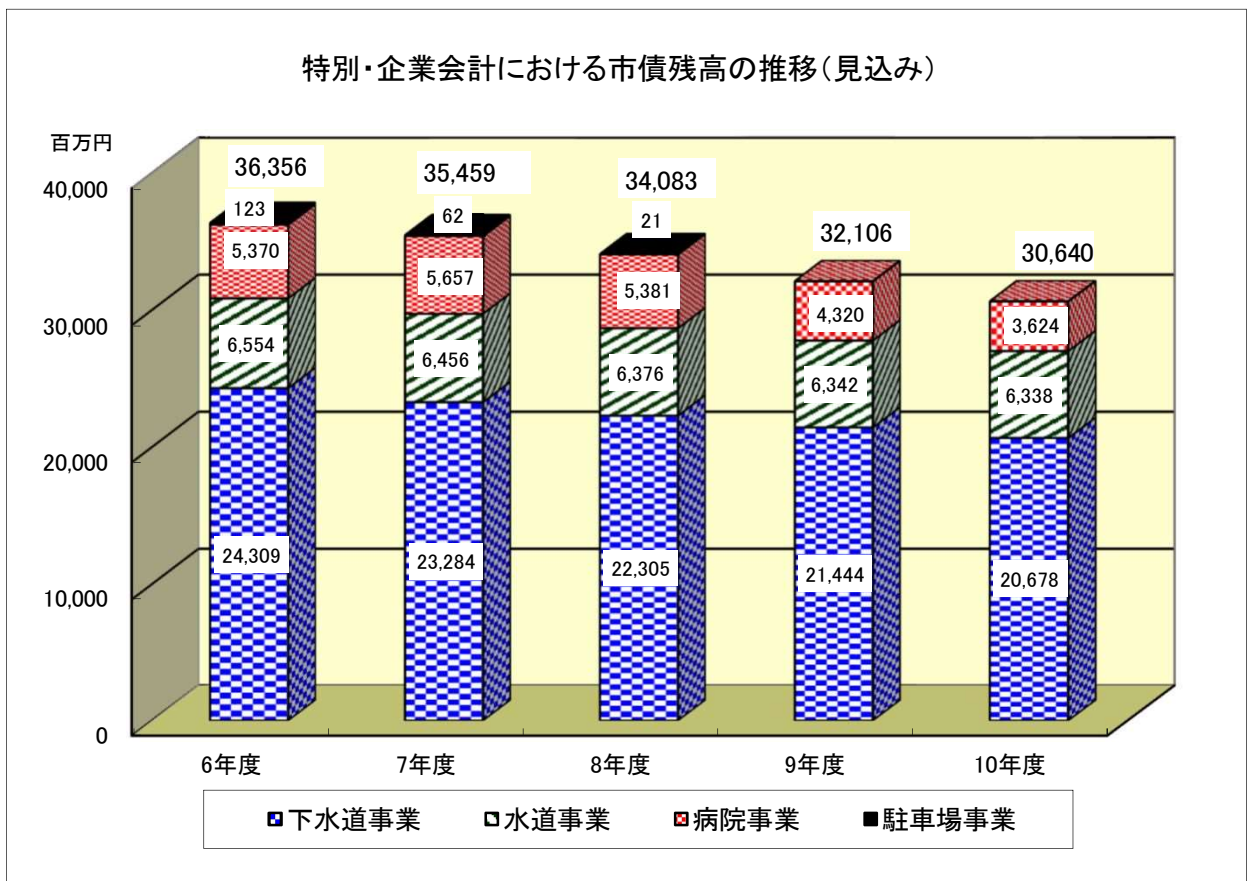


※端数処理のため、各会計の数値を加えたものと合計値が一致しない場合があります。
(次ページのグラフについても同じ)

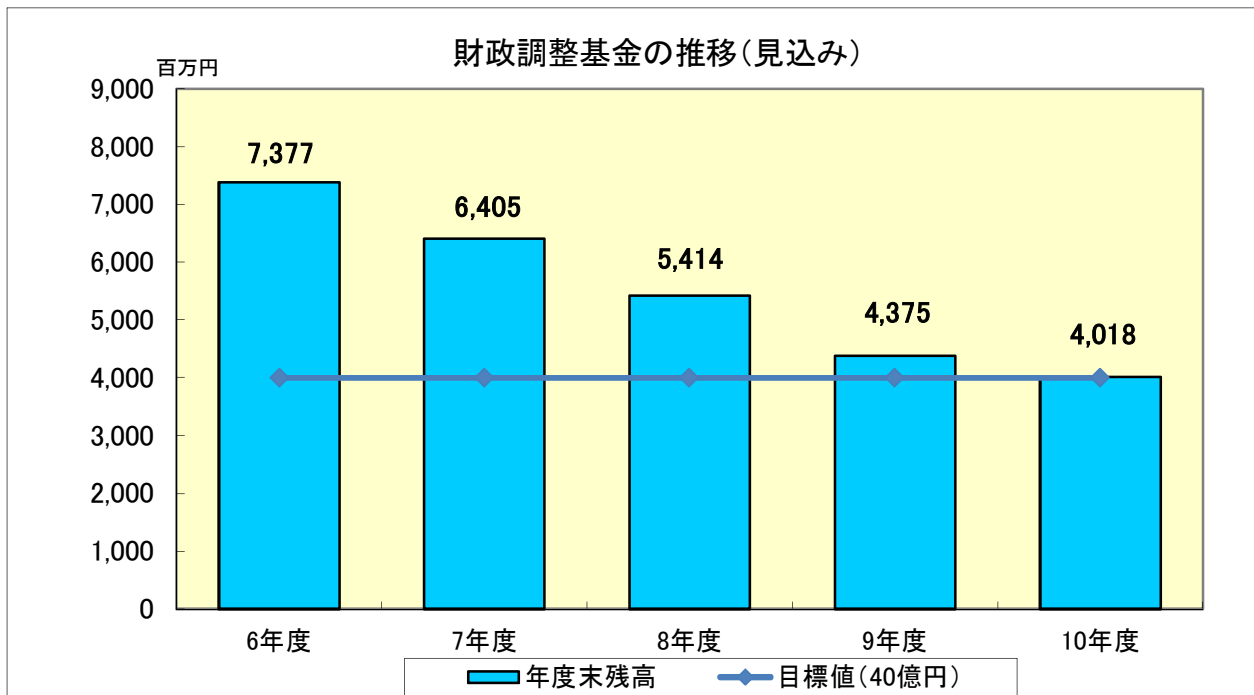
(2) 一般会計分



(3) 特別会計・企業会計分



【財政調整基金(一般会計)の年度末残高の推移(見込み)】



【一般会計基金全体の年度末残高の推移(見込み)】

